

## パブリックコメントにおける意見に対する考え方について

## 意見の取扱区分

「●」…基本構想・基本計画に反映

「▲」…基本構想・基本計画に一部反映

「◇」…参考意見等（基本構想・基本計画へ反映しない）

番号	内容区分	意見	意見の 取扱区分	考え方 (計画への反映について)	担当部署
1	基本計画	基本構想に「協働」を基本としたまちづくりを掲げ、基本計画では主要施策ごとに「協働の取組」をまとめておられます。しかし、「協働の取組」の中に、市民・地域・事業者等の取組の記載がないものがございます（例えば、「協働の取組」④教職員交流の推進と教育カリキュラムの作成・活用）。こういったものを「協働の取組」としてまとめて良いのでしょうか。「協働」とは、こういった意味で使われていますか。	◇	市民、地域、事業者等と行政（市）がそれぞれの役割を担いながら同じ目的のために連携して取り組むことを「協働」と捉えており、協働を基本にまちづくりを進めていくこととしていますが、それぞれの取組によって担う役割が異なるため、市民・地域・事業者等の取組がないもの（市が担うべき役割のみの取組）もあると考えています。	企画協働課
2	基本計画	基本計画の最後に「マネジメント（PDCA）サイクルに基づく行政評価システムにより…（中略）…総合計画の実行性や実効性を高めます」とあります。しかし、例えば、「協働の取組」③就学援助の周知④新教育委員会制度への移行のように、「まちづくりの指標」が示されていない取組がございます。こういったものについて、良かったか悪かったかはどうやって評価するのですか。一部、マネジメント（PDCA）サイクルを放棄する取組もあるということですか。	◇	取組の成果を定量的に測ることが困難なものや、一つの指標で取組の成果の全てを測ることができないものもあることから、指標の達成状況や取組内容などを総合的に勘案し、評価していきたいと考えています。	企画協働課

番号	内容区分	意見	意見の 取扱区分	考え方 (計画への反映について)	担当部署
3	基本計画	<p>第3章の重点戦略1に“力強い産業としごとづくり”をあげられている割には政策として、“地域資源を活かしたにぎわいや活力があふれるまち”であり、基本計画の内容にも具体策が不足しているように感じます。文脈からは農業を中心に商工業を活性化されるようにもお見受けしますが、若者が地元の魅力ある企業で働きたいという観点からは弱いと感じます。</p> <p><u>これからはICT、IoT、人口知能、機械学習などを駆使して仕事をしていく時代だと考えます。事業継承もそういう発想をしていない企業は退場を余儀なくされ、市内の企業数も確実に減少すると考えております。地元出身の若者は大学などへの進学のために一度、加東市を離れると、それをきっかけに戻って来ない人が多いようです。これは地元から通学しやすい大学などが少なく、仕方がないことで、この流れを変えないといけないと思います。</u></p> <p>そこで、提案ですが、県内の県立大、神戸大、関西学院などと産官学が連携して、データサイエンティスト養成のためのサテライト教室を加東市に作ってはいかがでしょうか？ものづくりの会社においては、社内で得られる機械装置などのビッグデータを開示し故障予測や生産性向上の実証研究、農業でもセンサーやGPSを使って生産性を上げる実証研究、商業でも消費行動などにおいてIoTを使った実証研究などについては、この地域のサイズが適していると考えます。これらの現場を通じた研究を通して、若者がそのような分野を学び、地元企業と交流することにより、今後、<u>人員不足が予測される即戦力の“データサイエンティスト”の育成とそれに関連したベンチャー企業が市内で起業されていくと考えます。そうすれば、若者に魅力のある産業が育成出来たり、波及効果として地元の商工業はもちろん農業も活性化していく</u>と思えます。</p>	◇	<p>企業マネジメント、ビジネス戦略において、ビッグデータからビジネスに活用する知見を引き出すことは、重要課題のひとつであり、「データサイエンティスト」の育成について、注目が集まりつつあります。しかしながら、国内においては、必要資格や専門的な養成プログラムはまだ確立されていない状況であり、現段階ではデータサイエンティスト養成のためのサテライト教室の実現は困難であることから、計画における取組への反映は見送りますが、今後の動向を注視しながら情報収集に努めます。</p>	商工観光課

## 第 3 ・ 4 回加東市総合計画審議会における意見に対する考え方について

## 意見の取扱区分

「●」…基本構想・基本計画・資料編に反映

「▲」…基本計画・基本構想・資料編に一部反映

「◇」…参考意見等（基本構想・基本計画・資料編へ反映しない）※実施計画や今後の事業実施の中で検討するものを含む。

番号	内容区分	提出者	意見	意見の取扱区分	P	考え方 (計画への反映について)	担当部署			
1	基本構想・基本計画	委員	今年度までの現行基本計画の内容(基本構想及び基本計画の構成)から何をどのような理由でどのように変更しようとしているのか、あるいは変更しないのかが分かりにくい。	—	—	第2次総合計画については、現行の計画を変更するというのではなく、今後10年(基本構想)、5年(基本計画)を見据えて新たに策定するものであり、第1回総合計画審議会においてお示しさせていただきました策定方針に基づき、計画を構成しています。	企画協働課			
			【構成についての主な相違点】							
			現行計画	第2次計画	相違理由					
			●序論・基本構想							
			—	本市の魅力	魅力の維持・向上が今後のまちづくりにおいて重要な要素となるため。					
			まちづくりの基本目標(目標) (政策(施策)体系)	まちづくりの方向性	今後のまちづくりにおいて重要な4つの要素で方向性を整理するとともに、政策(施策)体系については、庁内組織と連動させるため、計画期間を5年とする基本計画で定めることとしたため。					
—	将来目標(まちの住みよさ実感)	魅力あるまちは、市民が住みよいと実感できるまちであることが重要であるため。								
●基本計画										
—	政策(施策)体系	上記「まちづくりの方向性」の後段と同様								

番号	内容区分	提出者	意見	意見の取扱区分	P	考え方 (計画への反映について)	担当部署
2	基本構想	委員	市民ワークショップによるまちの将来像では「笑顔で『おはよー』いえるまち」としているが、健康づくりの観点からもあいさつ運動は有効と思われる。市役所からあいさつ運動に取り組んでみてはどうか。	◇	—	基本構想は、市のまちづくりの方向性を示すものであることから、具体的な取組内容等については定めませんが、職場の活性化を図る一手段であり、職員にも改めて励行を促すこととします。	総務課
3	基本計画	委員	関連個別計画について、農業・森林関係が多いが、第3次産業をはじめとした産業面の記載が薄いのではないかと。経済産業省が平成29年7月頃に発表した新産業構造ビジョンを書き加える方がいいのではないかと。また、新産業や3次産業、雇用創出などに関する個別計画はないのか。 【会議での意見】	◇	57	第2章個別計画との関係に示すとおり、個別計画は、総合計画（基本計画）に基づき、取り組むべき施策を具体的に示すものとしていることから、追記しません。また、この観点による、その他の個別計画はありません。	商工観光課 企画協働課
4	基本計画	委員	学力向上プロジェクト委員会において、どのような取組を行っているのか。	—	70	「全国学力学習状況調査」の調査結果を活用して、本市の教育の成果や課題等を把握・検証し、その改善を図る取組です。	学校教育課
5	基本計画	委員	市内の小中学生の学力は、全国平均と比較した場合、どの程度なのか。	—	70 71	小中学校の国語、算数・数学は、共に全国平均と同程度です。	学校教育課
6	基本計画	委員	「保護者・地域への道徳授業公開率」の指標の基準値が100%となっている。現状が100%であり、この指標は必要ないとする。 【会議での意見】	●	73	指標を「保護者・地域の道徳授業に対する満足度」に変更します。	学校教育課
7	基本計画	委員	スクールソーシャルワーカーを現状、どの程度（人数）配置しているのか。	—	74	加東市立3中学校を拠点として1人ずつ配置し、各中学校区の小学校へも派遣しています。	学校教育課
8	基本計画	委員	今、企業では急速に労働の時間短縮が進んでおり、会社としても退社後の余暇の有効利用に気を遣っている。空いた時間を有効に使えるよう、地域に貢献する活動やボランティアの登録などの仕組みづくりができないか。 【会議での意見】	◇	—	図書ボランティアや総合的な学習等のゲストティーチャー（指導者として特別に学校に招いた一般の人々）について、登録はしていませんが講師リストを作成している学校もあります。社会体育における指導者リストとあわせて、個別事業の中で検討します。	学校教育課 生涯学習課

番号	内容区分	提出者	意見	意見の取扱区分	P	考え方 (計画への反映について)	担当部署
9	基本計画	委員	「交流人口」については、観光に焦点を当てていると思われるが、余暇充実の考え方を踏まえ、スポーツや芸術文化のクラブ活動等（例：加東フィルハーモニー）の実施による市外からの来訪者増加についても政策検討に加えるのが望ましい。クラブ活動等は生涯教育の項目でも触れられているが、交流人口拡大の観点も含め、クラブ活動のための公共施設利用促進や市外団体との交流イベント開催促進を検討いただきたい。	●	82 86	スポーツにおける交流イベントについては、北播磨広域定住自立圏において、グラウンド・ゴルフ大会や、ソフトボール講習会などを企画し、今後も種目を検討しながら継続して進めます。また、市内各体育施設の利用料金を、平成30年4月から、圏域内他市町民の利用料金を市民等料金と同額とし、広域的な利用を促進して交流を図ることとしています。芸術文化活動については、現在も東播磨地域を基準として、コーラス大会、みんよう大会、茶会などが行われ、いずれも東播磨・北播磨地域から芸術文化団体等が多数集まって交流を図っています。今後も引き続き、市の取組を充実させ、市外の団体等との積極的な交流を図ることとし、その内容を追記します。	生涯学習課
10	基本計画	委員	加東市には外国人が多く住まれているので、外国人に対する差別意識のない視点の醸成や、窓口における外国人への対応について組み込まれると良いと思う。 【会議での意見】	▲	96 102	人権教育・啓発活動の推進の市の取組において、「さまざまな人権施策を総合的に推進します。」としており、この中に外国人の人権も含めています。なお、具体的な施策については、個別計画である人権尊重のまちづくり基本計画で定めます。また、窓口における外国人への対応については、現在、『加東市外国語生活ガイドブック（英語、中国語、ベトナム語、スペイン語に翻訳）』を備え、必要に応じて配布するなどのサービスを提供しており、これを踏まえた取組を追記します。	人権教育課 市民課

番号	内容区分	提出者	意見	意見の取扱区分	P	考え方 (計画への反映について)	担当部署
11	基本計画	委員	「②障害者の生活支援の強化」の市の取組で、「市内に提供事業者がない短期入所支援サービスや共同生活支援サービス」とあるが、提供事業者が3施設あると説明された。この文面を関係者が見れば間違っていると思われるのではないか。	●	118	文意を明確にするため、「共同生活支援サービス」の前に、「施設数が少ない」の表記を追記します。 ※短期入所支援サービス事業所 0施設 共同生活支援サービス事業所 3施設	社会福祉課
12	基本計画	委員	特別支援学校に行く人が県内で増えている状況に対して、卒業後の受け皿が少ない。福祉事業者が自前で施設を建てるのは難しく、どの施設も部屋が空いていない状況である。「障害者の生活支援の強化」などで長期的な視点に立ったサービス提供体制の強化についての内容を考慮していただきたい。また、空き家の問題がある中で、空き家をデイサービスセンターやグループホーム等の福祉施設に利活用するなど横断的な施策を考慮していただきたい。 【会議での意見】	◇	118	施設の確保については、用途を廃止する公共施設の利活用など、個別に相談、調整することになるため、それらを含んだ現状の表記のままとします。また、空家の福祉施設利用については、個別計画である加東市空家等対策計画において、施策連携を図り、取り組みます。	社会福祉課 生活課
13	基本計画	委員	農業従事者について、「いずれ農業をしなければならぬ」と考えている世代に向けて、草刈機等の機械操作の講習会を実施するなど、徐々にサポートしてもらうシステムを整備すれば、農業に関わりやすくなると思う。 【会議での意見】	◇	126	講習会等がなくても、草刈機等の操作等については、親子、兄弟等の家族間や、地域内、農業者間で農作業等を行う際に自然と教授関係ができると思いますので、基本計画へは反映しません。	農林課
14	基本計画	委員	皆で地域の農業を支えていくようなシステムづくりが良いのではないか。また、余暇の過ごし方に関する話があったが、空いている時間に農業をしてもらうような仕組みができれば良いのではないか。 【会議での意見】	◇	126	余暇を農業従事に活用することについては、経費や時間等の調整、人間関係のトラブルなどの問題が予想されますが、人・農地プラン作成の中で、地域内で余暇を活用して農業に従事してもらえる人の協力を得る仕組みづくりは可能であると思われます。プラン作成において、そういった助言を盛り込むなど、個別事業の中で検討します。	農林課

番号	内容区分	提出者	意見	意見の取扱区分	P	考え方 (計画への反映について)	担当部署
15	基本計画	委員	「③農産物ブランド化と生産拡大」「④地産地消の推進」について、商工会では「三草茶うどん」をPRしているが、現状ではPR効果が見受けられない。市からのさらなる支援がなければ取組を見直さざるを得ない。	◇	128	平成26年度からイベント等で三草茶うどんのPRを進めていますが、味、匂いのインパクトが低いため販売拡大が困難な状況です。引き続き、商工会と連携しPRを行いますが、事業への補助は見送ることから、計画へは反映しません。	農林課 商工観光課
16	基本計画	委員	中国縦貫道・社PAを拡充して加東市内の農産物・特産品の取扱いを充実させることもシティセールス推進に役立つのではないかと。近隣の舞鶴道・西紀SA等比べて集客力が弱いように思われる。	◇	128 136	直売所である、ふれすこ社店や道の駅とうじょうコスモスの館での市内産農産物等の販売をいかに充実させるかが、現在の大きな課題であることから、施設拡充等に係る投資をしてまでの社PAでの販売は困難であり、基本計画へは反映しません。	農林課 商工観光課
17	基本計画	委員	河川・用水路・ため池における子どもの水難事故は昔から後を絶たない。ため池等の防災対策については子ども向け警告看板等も含めた安全対策も考慮頂きたい。	◇	130	用水路・ため池は地域の資産であることから、多面的機能支払交付金事業で防護策等の安全対策が行えることをPRします。	地域整備課
18	基本計画	委員	猟友会が高齢化しており、新しい人が入ってこないため、狩猟免許更新の補助だけでなく、猟友会に対する補助制度を見直してほしい。 【会議での意見】	◇	132	平成29年度から有害鳥獣捕獲については補助内容を見直しています。猟友会の負担軽減につながる具体的な取組等については、個別計画である地域農業活性化ビジョンで定めます。	農林課
19	基本計画	委員	「①経営基盤の安定化と事業承継支援」で、市の取組に「商工会と連携し、販路開拓や人材育成、技術継承のための支援制度の創設により、商工業者の経営基盤の安定化と事業承継の円滑化を支援します。」とあるが、「技術継承」に留まらない幅広い支援を求めたく「技術継承」を「事業継承」に置き換えたい。	●	134	技術継承の支援に留まらず、幅広い支援を行うため、販路開拓や人材育成などのソフト面での支援を追記します。	商工観光課
20	基本計画	委員	創業・事業拡張検討者に対する空き店舗・空き家の紹介、それらの利用に関する助成制度のPRを積極的に進めていただきたい。	●	134 146	商工会と連携し、創業希望者等へ窓口での案内だけでなく、さまざまな機会を捉えて空家活用支援事業をPRすることとし、その内容を記載しています。	商工観光課 地域整備課

番号	内容区分	提出者	意見	意見の取扱区分	P	考え方 (計画への反映について)	担当部署
21	基本計画	委員	第4次産業革命が始まり、ロボットやAI等が産業構造を変えてしまうと言われているが、それに関することが政策IVに書かれていない。今年の5月に経済産業省が新産業構造ビジョンを体系的に発表しており、ある程度具体性があるので、「新産業構造ビジョンも考慮する必要がある」という文言を入れる検討が必要ではないか。 【会議での意見】	●	134	新産業構造ビジョンを踏まえた取組を基本計画に追記します。	商工観光課
22	基本計画	委員	「③企業誘致等の促進」で、水道料金の一部助成以外の方策はないか。 例えば、大型の設備投資をして一定人数以上の新規雇用をした企業の当該設備にかかる固定資産税（償却資産税）を一定期間免除する制度など。	●	134	市内に工場を新增設した企業に、新たに取得した資産（土地、建物、償却資産）に対して賦課された固定資産税及び都市計画税に相当する額を5年間交付する奨励金制度を運用しており、その内容を追記します。	商工観光課
23	基本計画	委員	工業用地の新規拡充は進めていただきたい。その上で、加東市のアピールポイントとなっている「自然環境の良さ」を維持するため、新規進出企業についてISO14001取得企業を優遇するなど検討に入れてはどうか。 ※ISO14001…組織が環境マネジメントシステムを確立し、文書化し、実施し、かつ、維持すること。	▲	134 164	工業団地用地の創出についての取組を追記しますが、優遇制度については、創出実現に向けた地域の特性を活かせる成長性の高い産業分野の見定めなどとあわせて、現行制度（奨励金交付、水道料金助成）を踏まえながら検討を進めていくこととするため、基本計画へは反映しません。	商工観光課 まち未来課



番号	内容区分	提出者	意見	意見の取扱区分	P	考え方 (計画への反映について)	担当部署
24	基本計画	委員	<p>政策Ⅳ－施策２－主要施策（３６）地域産業の活性化に協働の取組として、次の内容を追加してはどうか。 (追加の理由)</p> <p>第２次加東市総合計画基本構想等（素案）のⅠ序論、第４章 本市を取り巻く社会潮流の中の、３「産業経済及び雇用環境の変化」で（P２８）、新技術を活用する第４次産業革命のことが記載されている。</p> <p>また、H２５～２９年度、加東市総合計画後期基本計画のP９４に、「新産業・企業の促進」が記載されている。これらの点から、新産業に関する記載が必要と考えた。 (追加項目の内容)</p> <p>④新産業の創出と地域産業の融合</p> <p>【現状と課題】</p> <p>平成２９年５月に経済産業省が「新産業構造ビジョン」を発表し、IoT、ビッグデータ、AI、ロボットなどの第４次産業革命技術によって潜在需要を開花させる新たな製品・サービスが創出される時代が到来する。従来から培った技術に加えてこれらの新技術を融合して地域産業を活性化させる必要がある。</p> <p>【市の取組】</p> <p>工業団地等に多様な業種の企業が進出していることから、地元企業と新技術を駆使した進出企業とのビジネスマッチなどの仕組みを構築し、当市の産業技術水準の高度化・先端化を図り、より競争力のある、付加価値の高い産業構造に引き上げる必要がある。</p> <p>【市民・地域・事業者等の取組】</p> <p>事業者は付加価値の高い産業構造により、市民が豊かな潤いのある生活ができるようにワーク・ライフ・バランスを図り、育児休暇等がとれるよう環境づくりに努める。</p>	▲	134	③企業誘致と操業継続支援等の充実の取組に、従来からの技術への新技術の融合に向けた取組を追記します。	商工観光課

番号	内容区分	提出者	意見	意見の取扱区分	P	考え方 (計画への反映について)	担当部署
25	基本計画	委員	「加東市人口ビジョン」によると、市外から加東市への通勤流入者数は12,138人もあり、多くの方が加東市へ通勤されている。そのことを踏まえ、待機児童ゼロを維持するだけでなく、加東市で働く方々の子どもも市内の保育所等で受け入れられる体制を整備すれば、女性の就業支援の一助となり、企業誘致や人口流入にもつながると思われる。 加東市南山活性化支援施設Mina-Kuru(ミナクル)で実施している育児中の女性の就業支援の取組を社・滝野地域にも早期に水平展開していただきたい。	●	138	加東市では、平成29年10月現在、61人の他市町の児童を市内保育所等で受け入れており、保護者の就労の状況により、受入れを行っていることから、計画には定めません。また、ミナクルでの就労相談業務の取組に加え、できるだけ早期に、社・滝野の児童館においても同様の業務を展開することとし、その内容を追記します。	子育て支援課 商工観光課
26	基本計画	委員	大学等新卒の就職に当たっては、就活サイト(リクナビ・マイナビ等)を利用する学生が多いが、中小企業では登録・出稿費用で二の足を踏むケースがある。学生にとっても、就職活動にかかる交通費等の問題もあり、各地に住む学生に加東市内での企業説明会へ足を運んでもらうための交通費補助や合同説明会の開催などの支援が望まれる。9月15日に市役所にて開催された「就職面接・相談会 in 加東市」では加東市内企業28社が出展し、52名の学生・求職者が来場したと伺っている。今回の経験を活かして就職説明会が継続的に実施されることを希望する。	▲	138	交通費補助についての取組は予定していませんが、就職面接・相談会については、平成29年度開催の参加企業からも好評であったことから、ハローワークへの定期的な開催協力を求めながら、平成30年度以降も取り組んでいきたいと考えており、その内容を追記します。	商工観光課
27	基本計画	委員	②地元就労の促進 インターンシップ以外にも具体的な方策を示す必要はないか。 たとえば、兵庫県では奨学金返済額の1/3を助成する制度を設けている。 もし、加東市が1/6を追加助成すれば、奨学金返済額の1/2が軽減されることになり、若年層のUJIターンにつながるのではないか。	▲	138	インターンシップに加え、地元企業の魅力や求人情報などの情報発信として、市内企業の工場施設見学会や就職面接・相談会を継続的に実施していきたいと考えており、その内容を追記します。また、奨学金返済支援制度については、事業所側の取組が必要であることに加え、費用対効果等の検討が必要であるため、現段階では取り組む予定はありません。	商工観光課

番号	内容区分	提出者	意見	意見の取扱区分	P	考え方 (計画への反映について)	担当部署
28	基本計画	委員	古い道路橋（河高と貝原に架かる福田橋等）その他道路設備についての点検・補修はどのように行っているのか。	—	140	道路橋については、5年に1回の定期点検により、老朽化、破損が認められた橋について補修工事を行います。その他の道路施設については、毎月、業者委託による道路パトロールを行い、危険個所について修繕工事を行います。基本計画には、これらを適切な維持管理として定めています。	土木課
29	基本計画	委員	「広域連携の推進」について、近隣市町とは協調しなければならないが、同時に企業誘致などの案件においては競争相手でもある。協調と競争のバランスを意識して戦略的行政経営を行って頂きたい。	◇	154	効率的かつ効果的な行政経営を行う上で、市にとって有効な連携を見定めながら取り組みます。	企画協働課
30	基本計画	委員	オリンピア市との姉妹都市交流について、加東市・オリンピア市双方にどのようなメリットがあるのかよく分からない。旧社町時代から継続している事業ではあるが双方にとってのメリット・デメリットの観点から見直して頂きたい。	◇	158	交換留学生の派遣・受入れなどによる姉妹都市交流は、市民の国際理解の促進や英語教育の充実、ひいては、両市の国際化の推進に有効であると考えており、デメリットについては、特にありません。	企画協働課 学校教育課
31	基本計画	委員	シティプロモーションにおいては内向きのプロモーションが多い印象がある中で、民間企業と連携した情報発信などは考えられないのか。 【会議での意見】	●	162	市の魅力を、市民や事業者、各種団体と連携しながら、市内だけでなく市外へ積極的に発信することとし、その期待される役割を、市民・地域・事業者等の取組に追記します。	まち未来課

番号	内容区分	提出者	意見	意見の取扱区分	P	考え方 (計画への反映について)	担当部署
32	基本計画	委員	<p>「①中間支援組織によるまちづくりの支援」に「地域活動に取り組む団体や個人、NPO法人を支援する組織の設立を支援」とあるが、活動目標を明確にして、他の組織と活動趣旨・内容が重複しないように注意頂きたい。</p> <p>(一例「加東市ふるさと応援活動支援交付金」対象団体・15団体)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 特定非営利活動法人 北播磨生活応援団</li> <li>2. 公益財団法人 加東文化振興財団</li> <li>3. 特定非営利活動法人 新しい風かとう</li> <li>4. 加東市文化連盟</li> <li>5. 加東交通安全協会</li> <li>6. 特定非営利活動法人 ペイフォワード</li> <li>7. 加東市連合婦人会</li> <li>8. 加東市人権・同和教育研究協議会</li> <li>9. 加東市ふるさと振興協会</li> <li>10. 鴨川の郷協会</li> <li>11. 加東市花まつり鮎まつり実行委員会</li> <li>12. 加東市鴨川桜まつり実行委員会</li> <li>13. 加東市子ども会育成連絡協議会</li> <li>14. 河高地区歴史書編纂委員会</li> <li>15. 加東市夏まつり実行委員会</li> </ol>	◇	164	地域活動に取り組む団体や個人の活動を支援することで地域を元気にしていくことを目的とした組織であり、既存組織にはない活動趣旨です。既存組織とも連携をとり地域活力の活性化に向け取り組みます。	まち未来課
33	基本計画	委員	道路上の信号設置について、交通量の少ない所にも設置されて無駄に多いように思われ、却って無理に渡ろうとする危険な運転を誘発することになりかねないので再検討頂きたい。	◇	176	信号機は、交通危険箇所には設置が必要なため基本計画には記載しますが、既設の信号の必要性の有無については、公安委員会や警察、地区などの協議により判断されますので、参考意見とさせていただきます。	防災課
34	基本計画	委員	昨今の話題となっている北朝鮮ミサイル問題等に対する対策を記載すべきではないか。 【会議での意見】	●	178	他国からの武力攻撃事態などの対応について追記します。	防災課

番号	内容区分	提出者	意見	意見の取扱区分	P	考え方 (計画への反映について)	担当部署
35	資料編	委員	住みよさの推移について、もう少し細かな年代別の割合が分かれば、少子高齢化などの問題が浮き彫りになると思う。20～40代の人が多ければ、担い手などの問題にも明るい展望が見えると思うがどうか。 【会議での意見】	●	—	基本構想の中では、市民全体を捉えた結果として表示しています。資料編の中で市民アンケートの概要を示す予定にしており、その中で年代別の数値を掲載します。	企画協働課
36	資料編	委員	土地利用状況と地目別割合の表は、平成27年1月1日現在のみのデータとなっているが、過去のデータを書き加え、比較することで変化が分かるのではないか。「工業・商業」においても過去のデータと対比することで傾向が分かると思う。 【会議での意見】	●	—	資料編においては、市の現状を掲載することとし、資料編の別冊として作成する加東市統計書において、過去データを含めて掲載します。	企画協働課 税務課
37	資料編	委員	「工業・商業」のデータで、例えば製造業の数値の中に、小さい工場や工業団地内の大きな工場問わず数えていると思うので分類するのはどうか。加えて、4ヶ所ある工業団地の従業員数や生産額の合計は市にとっても影響が大きいと思うので、その状況がわかるのであれば記載いただきたい。また、各産業別の従業員数や工業団地の従業員数についても、わかるのであれば掲載いただきたい。 【会議での意見】	▲	—	工場の規模による分類、市内の工業団地における従業員数や生産額については、数値を把握していないため、掲載しませんが、各産業別の従業員数については、上記の方法により掲載します。	企画協働課 商工観光課
38	資料編	委員	「人口・世帯数の推移」のデータは、0歳～14歳、15歳～64歳、65歳以上で分けられているが、15歳～64歳は幅が広いように思う。今後、若い世代の人口減少という問題が出てくると思うので、15歳～40歳くらいの世代の人口の把握が重要と思うが、細かく区切ることは可能か。 【会議での意見】	◇	—	国の統計データが年少人口、生産年齢人口、老年人口の3区分で示されており、加東市人口ビジョンにおいてもこの区分により将来人口を推計しています。加東市人口ビジョンとの整合を図りながら、加東市統計書において掲載を検討します。	企画協働課

平成30年1月29日

加東市長 安田正義様

加東市総合計画審議会  
会長 梅野巨利

加東市総合計画の策定について（答申）

平成29年3月6日付け諮問第17号で諮問のあった標記のことについて、当審議会において慎重に審議した結果、別添「第2次加東市総合計画（案）」のとおり答申します。

なお、ライフスタイルや価値観の多様化、産業経済や雇用環境の変化、地球温暖化、高度情報化社会の進展をはじめ、特に少子高齢化や人口減少社会の進行に起因するさまざまな課題への対応が求められる中、市民、地域、事業者等と行政がそれぞれの役割を担い、連携して取り組む「協働」を基本に、まちの将来像「山よし！技よし！文化よし！夢がきらめく☆元気なまち 加東～みんなが主役！絆で結ばれた笑顔あふれる しあわせ実感都市～」の実現に向けて、第2次総合計画に基づいたまちづくりを下記の事項に十分留意され、着実に推進されることを強く要望します。

記

- 1 協働の仕組みづくりや市民、地域、事業者等の協働意識のさらなる醸成など、協働の取組を一層促進するための環境づくりに取り組まれない。
- 2 効率的かつ効果的な計画推進や進行管理により、計画の実行性や実効性を高めるとともに、成果を重視した施策推進に取り組まれない。
- 3 全職員の計画推進意識の徹底や計画内容についての十分な庁内共有など、計画推進を支える行政の役割を全うされたい。